

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	丸東産業株式会社
【英訳名】	Maruto Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 太 郎
【本店の所在の場所】	福岡県小都市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 酒 井 昭 二
【最寄りの連絡場所】	福岡県小都市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 酒 井 昭 二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高 (千円)	3,856,117	4,129,482	15,789,054
経常利益 (千円)	231,383	301,391	870,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	155,386	250,281	700,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,838	211,163	894,345
純資産額 (千円)	4,509,963	5,376,701	5,213,161
総資産額 (千円)	11,626,813	12,051,841	11,854,614
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.79	15.77	44.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.8	44.6	43.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

一方で、原材料の市況を反映して一部の石油化学製品およびアルミ箔の値上げが実行され、弊社製品の原材料を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

また消費者の低価格志向も継続しており、今後の経営環境の動向は依然として不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、4月に食の総合展示会FABEX2017に出展し、袋内の湿度をコントロールできる「吸湿フィルム」や、易開封加工の「直進くん®」のほか、液体包装フィルム「マルトップ®ML」などの高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。

生産部門におきましては、生産人員の配置の工夫や外部委託先との関係強化を通じて、生産高の向上に努めるとともに効率化および原価低減に努めてまいりました。

海外では、香港・中国を中心に、食品製造用機械および食品包装用フィルムの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、41億2千9百万円（前年同期比7.1%増）、損益面では、営業利益2億8千万円（前年同期比43.6%増）、経常利益3億1百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、2億5千万円（前年同期比61.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加し、120億5千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加が、商品及び製品の減少や減価償却費による減少を上回ったことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加し、66億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額が、借入金の返済を上回ったことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千3百万円増加し、53億7千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

(注) 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行可能株式総数を45,610,000株から4,561,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(注) 1. 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行済株式総数は1,590,250株となります。

2. 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 30,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	27,000		27,000	0.17
計		27,000		27,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,218	2,047,975
受取手形及び売掛金	3,796,876	4,150,398
商品及び製品	791,135	698,355
仕掛品	193,650	248,209
原材料及び貯蔵品	143,879	138,512
その他	166,352	192,252
貸倒引当金	35,763	37,241
流動資産合計	7,164,347	7,438,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,768,848	1,734,468
機械装置及び運搬具（純額）	684,481	703,998
土地	1,081,393	1,054,913
その他（純額）	51,317	55,185
有形固定資産合計	3,586,040	3,548,566
無形固定資産	25,595	24,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,140	1,013,211
その他	42,696	42,381
貸倒引当金	15,206	15,206
投資その他の資産合計	1,078,630	1,040,386
固定資産合計	4,690,266	4,613,378
資産合計	11,854,614	12,051,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,729	1,892,594
電子記録債務	1,712,630	1,597,139
短期借入金	714,313	720,257
1年内返済予定の長期借入金	533,880	533,880
未払法人税等	158,698	112,156
賞与引当金	37,768	85,715
その他	415,386	490,835
流動負債合計	5,243,406	5,432,578
固定負債		
長期借入金	782,505	649,035
役員退職慰労引当金	50,810	42,560
退職給付に係る負債	431,490	428,662
その他	133,240	122,303
固定負債合計	1,398,045	1,242,561
負債合計	6,641,452	6,675,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,296,188	2,498,845
自己株式	3,232	3,232
株主資本合計	4,886,716	5,089,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,001	345,124
為替換算調整勘定	5,885	8,127
退職給付に係る調整累計額	56,655	54,062
その他の包括利益累計額合計	321,230	282,934
非支配株主持分	5,214	4,392
純資産合計	5,213,161	5,376,701
負債純資産合計	11,854,614	12,051,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,856,117	4,129,482
売上原価	3,176,682	3,343,757
売上総利益	679,435	785,724
販売費及び一般管理費	483,971	505,092
営業利益	195,464	280,632
営業外収益		
受取配当金	19,471	21,163
貸倒引当金戻入額	10,766	
為替差益	2,065	2,563
その他	12,459	4,149
営業外収益合計	44,763	27,876
営業外費用		
支払利息	5,721	5,126
手形売却損	155	118
その他	2,967	1,872
営業外費用合計	8,844	7,117
経常利益	231,383	301,391
特別利益		
固定資産売却益		33,233
特別利益合計		33,233
税金等調整前四半期純利益	231,383	334,625
法人税、住民税及び事業税	68,198	94,979
法人税等調整額	7,072	9,792
法人税等合計	75,271	85,186
四半期純利益	156,111	249,438
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	725	842
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,386	250,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	156,111	249,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,924	26,876
為替換算調整勘定	22,993	13,992
退職給付に係る調整額	4,795	2,593
その他の包括利益合計	34,726	38,275
四半期包括利益	190,838	211,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,413	211,985
非支配株主に係る四半期包括利益	425	821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月31日)
受取手形割引高	125,464千円	173,552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
減価償却費	96,774千円	83,652千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,752	2	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	47,624	3	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円79銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,386	250,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,386	250,281
普通株式の期中平均株式数(株)	15,876,396	15,874,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月13日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。